

第2回 小平市子ども・子育て審議会 会議録	
日時	令和5年8月31日（木）午前10時～11時30分
場所	小平市役所 5階 505会議室
出席者等	<p>子ども・子育て審議会委員 15人（オンライン参加2人 欠席1人）</p> <p>雨宮美佳、菊地千穂、小宮山一美、清水達也、神保佳世子、匝瑳友美、竹内よし子、田村寛、中川都、樋之口容子、福田陽子、町田綾子、森下葉子、山縣弘典、山下 健（五十音順）</p> <p>事務局 11人</p> <p>子ども家庭部長、子育て支援課長、家庭支援担当課長、子育て支援課長補佐、保育課長、保育課長補佐2人、障がい者支援課長、健康推進課長、地域学習支援課長、教育施策推進担当課長</p> <p>傍聴人 2人</p>
議事	<p>（1）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和4年度推進状況＞について</p> <p>（2）その他</p>
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度第2回小平市子ども・子育て審議会 会議次第 ・資料①（概要）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和4年度推進状況＞について ・資料② 第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和4年度推進状況＞について
記録の作成者	子ども家庭部子育て支援課
1. 開会	
2. 議事	
（1）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和4年度推進状況＞について	
会長	<p>それでは、第二期小平市子ども・子育て支援事業計画＜令和4年度推進状況＞について、事務局から説明をお願いします。</p>

事務局	<p>この推進状況は、第二期子ども・子育て支援事業計画のPDCAサイクルの一環として、令和4年度の本計画の進捗状況を取りまとめたものです。</p> <p>この推進状況について、本日、当審議会に報告をさせていただき、委員の皆様からご意見をいただきたいと思ひます。</p> <p>1 計画について、の(1)計画の位置づけですが、本計画は、子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」であるとともに、計画の一部を、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代育成支援行動計画に位置付けているものです。</p> <p>(2)の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間です。</p> <p>(3)施策の体系については、第一期計画の基本理念「みんなですくすく 感動子育て 笑顔があふれるまち こだいら」を引き継ぎまして、子ども・子育て支援を推進するものです。</p> <p>2(1)の構成及び事業本数について、この推進状況では、計画の16事業について進捗を管理しています。</p> <p>(2)の令和4年度の結果ですが、この計画で「確保方策」と呼んでいる、年度ごとの目標のうち、①の乳幼児期の教育・保育については、3事業4項目あるうちの1事業1項目について確保方策を達成しています。</p> <p>また、②の地域子ども・子育て支援事業については、お手元の資料には全部で13事業15項目と書いていますが、うち、2事業2項目については、「確保方策」を定めておりません。「確保方策」を定めているものは11事業13項目となります。これに対しまして、10事業11項目で確保方策を達成したという状況です。</p> <p>達成割合としましては、確保方策を定めている合計17項目のうち、12項目で達成したこととなります。達成率は約71%となります。</p> <p>資料では2ページ目となりますが、「確保方策」に対しては「未達成」との結果になった事業につきましても、おおむね必要量を充足するサービスの提供ができており、順調に計画内容の推進が図られたものと受け止めております。</p> <p>以上が、推進状況の全体像です。</p> <p>概要の裏面をご覧ください。</p> <p>(1)の組織体制としては、本年8月7日に庁内組織としての「小平市子ども・子育て支援事業計画 庁内検討委員会」において、令和4年度推進状況の報告、情報共有を行っています。</p> <p>(2)報告・公表については、令和4年度推進状況を、①市議会議員への配付、</p>
-----	---

	<p>②市ホームページでの公表を、令和5年9月末（29日）に行います。</p> <p>また、③市報10月20日号にて、推進状況を取りまとめましたことを広報する予定です。</p> <p>概要の説明は以上です。</p> <p>続きまして、推進状況の冊子に掲載されている、各事業について、各事業担当課より、2ページから順にご説明します。</p>
事務局	<p>「乳幼児期の教育・保育に関する推進状況」（推進状況 P.2、事業計画書 P.61）</p> <p>認定こども園、幼稚園、認可保育施設及び認定家庭福祉員（いわゆる保育ママ）などの教育・保育施設に関する内容です。</p> <p>認定区分と年齢によりそれぞれ、その対応策「確保方策」を定めて、児童の教育・保育のための施設の整備を進めておりますが、1号認定、2号認定、3号認定、3号認定が更に年齢で分かれ、4つの項目となっています。</p> <p>（1）1号認定【3～5歳 教育認定：認定こども園・幼稚園】</p> <p>主に教育のニーズが高い認定区分です。</p> <p>従来型幼稚園9園、新制度に移行した幼稚園2園、認定こども園4園、合計15園となっています。</p> <p>実績としては、確保方策が2,848人のところ、結果は3,188人となりました。確保方策は達成し、利用定員は充足しています。今後も計画に基づき進めていきます。</p> <p>この認定区分については、教育ニーズは減少傾向にあり、就学前児童数や待機児童数などの状況を踏まえると、定員割れを注視している状況です。</p> <p>私立幼稚園の認定こども園への移行、新制度幼稚園への移行など、幼稚園の経営判断を尊重し、検討していきます。</p> <p>（2）2号認定【3～5歳保育認定：認定こども園・保育所等】</p> <p>3歳から5歳まで、保育の必要性がある認定区分で、保育の必要性がある児童が通う認定こども園4園と幼稚園での預かり保育、認可保育園等の保育施設の状況となっています。</p> <p>実績としては、確保方策が3,238人のところ、結果は3,022人で、確保方策は未達成となりましたが、令和4年4月1日現在の3歳から5歳の待機児童数は0人でした。</p> <p>結果については、認可保育園を令和3年6月に1園、令和4年4月に3園、新しい保育園を合計4園開設した結果、昨年度と比較して、128人増加し、待機児童は</p>

	<p>0人でした。今後も、保育園等を申し込まれる方の利用申込率の増加傾向や、大規模マンションの開発など見込まれることから、計画に基づいて整備を進めます。</p> <p>（3）3号認定【0～2歳保育認定：認定こども園・保育所・地域型保育事業所】</p> <p>0歳から2歳までで保育の必要性がある認定区分です。保育の必要性がある児童が通う認定こども園、認可保育園、小規模保育事業、家庭的保育事業（保育ママ）の状況です。</p> <p>このうちの0歳児の保育の必要性がある認定区分の実績については、確保方策が415人のところ、結果は392人で、確保方策は未達成となりましたが、令和4年4月1日現在の0歳の待機児童数は0人でした。0歳児については、就学前児童数の減少や、保護者の育児休業取得による申込数の減少などを注視し、今後も、計画に基づいて整備を進めていきます。</p> <p>次の、1・2歳児の保育の必要性がある認定区分の実績については、確保方策が1,645人のところ、結果は1,643人で、マイナス2人で確保方策は未達成となりましたが、就学前児童数の減少や、新しい認可保育園の開設により定員を拡充したことから、令和4年4月1日現在の1歳・2歳の待機児童数は、1歳児の3人のみとなり、昨年度と比較して82人減少しました。1・2歳児についても、利用申込率の増加傾向や、大規模マンションの開発などによる就学前児童数の推移を注視し、今後も、計画に基づいて整備を進めていきます。</p> <p>前回の審議会でご報告したとおり、本年4月1日、令和5年度の待機児童数は0人となりました。市内の就学前児童数は減少していますが、保育園の入園申込数は依然として高い水準にあることや、大規模マンションの建設など、大規模開発による保育ニーズの増が見込まれることから、令和6年4月に向けた従来型幼稚園2園の認定こども園への移行など、令和2年度に打ち出した「待機児童解消に向けた緊急対策」に沿って進めていきます。今後も、就学前児童数の推移を注視し、第二期子ども・子育て支援事業計画を着実に進めていきたいと考えています。</p> <p>2 地域子ども・子育て支援事業</p> <p>（1）利用者支援事業（推進状況 P.4、事業計画書 P.64）</p> <p>事業概要としましては、市役所保育課、健康推進課の窓口において、子育てを支援する教育・保育施設の利用や、子育て支援についての情報を集約し、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行っています。</p> <p>令和4年度の実績ですが、計画に基づき、主に情報提供・相談を行う特定型を保育課の窓口において、母子保健型を健康推進課において実施しました。</p>
--	--

	<p>保育課の窓口では、保育施設等への入園を希望される保護者に対して、保育施設、幼稚園等の空き情報を提供しています。</p> <p>健康推進課では、令和2年度から、子育て世代包括支援センター事業を開始し、保健師などが妊娠、出産、子育てに関する相談に、対応しています。</p> <p>今後も保護者への必要な支援、情報の提供に努めます。</p>
事務局	<p>(2) 地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）</p> <p>（推進状況 P.4、事業計画書 P.64）</p> <p>確保方策は前年度（令和3年度）と同程度ですが、③の結果、こちらは実際の利用人数ですが、こちらについては、増となり、確保方策達成となっています。</p> <p>増の理由としては、出張子ども広場を1か所増設したことなどによるものです。</p>
事務局	<p>(3) 妊婦健康診査事業（推進状況 P.5、事業計画書 P.65）</p> <p>本事業については、令和4年度は、確保方策の欄に記載したとおり、都内の医療機関等において、健康診査を実施しましたので、確保方策は達成としました。</p> <p>なお、令和4年度の量の見込みが1,510人で、実績が1,230人と見込みを下回っています。これは、そもそも妊婦の数が少なかったことによるものですが、妊娠届を提出し、母子健康手帳を交付したこの1,230人全員に対し、直接、本事業の勧奨案内を行い、周知と受診勧奨にしています。</p> <p>(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）</p> <p>（推進状況 P.5、計画書 P.65）</p> <p>本事業については、令和4年度は、確保方策の欄に記載したとおり、訪問事業を実施しましたので、確保方策は達成としました。</p> <p>なお、令和4年度の量の見込みが1,525人で、実績が1,325人と、見込みを下回っています。こちらも、そもそも出生数が少なかったことによるものと、一部、新型コロナウイルス感染症に対する不安から訪問を受け入れることに消極的な家庭があったことによるものと考えています。ただし、この事業で訪問できなかった家庭については、訪問に代えて、電話で相談を受けるなど状況の確認、保護者の育児不安に努めました。また確認ができなかった家庭については、3、4か月児健診、お子さんが1歳になったときにお送りするアンケートなどの機を捉えて、フォローするよう努めました。</p>
事務局	<p>(5) 養育支援訪問事業（推進状況 P.5、事業計画書 P.66）</p> <p>(4)の乳児家庭全戸訪問事業等により把握しました、養育の支援が特に必要な家</p>

	<p>庭を訪問し、養育に関する指導・助言、また、家事支援等を行うものです。</p> <p>令和4年度の実施状況については、計画における量の見込み185件に対して、結果については330件でした。内訳として、健康推進課保健師による相談支援が115件、子ども家庭支援センターによる相談支援が173件、育児・家事援助のヘルパー派遣が42件となっており、必要量を上回るサービス提供となりました。</p> <p>(6) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業）</p> <p style="text-align: right;">（推進状況 P.6、事業計画書 P.66）</p> <p>この事業は、保護者の疾病等により家庭において子どもを養育することが困難となった場合、児童養護施設で一時的に養育するものです。</p> <p>国分寺市、東村山市、小平市の3市で運営費を負担しており、定員を1日4人まで、対象を2歳から中学3年生までの子どもとして、日帰り、または宿泊でお預かりします。</p> <p>このサービスの性質上、利用者の有無にかかわらず、常に受入れ可能な体制を確保する必要があることから、量の見込み130人日に対して、確保数は 年末年始である12月31日～1月3日を除く全ての日としており、結果の確保数は 361人日でした。</p> <p>なお、実際の延べ利用日数は、31人日で、前年度と比較すると7人日減少しています。支援が必要な家庭の状況により、年度間で増減が大きい事業となっていますが、今後も必要な支援に努めます。</p> <p>(7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児の放課後利用部分のみ）</p> <p style="text-align: right;">（推進状況 P.6、事業計画書 P.67）</p> <p>この事業は、生後57日から小学6年生までの 子どもの保護者で、育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）の活動の調整等を行い、地域の子育てを支援しています。</p> <p>事業の対象児童のうち、(7)では就学児の利用部分ですが、量の見込み1,463人日に対して、確保数として1,461人日のところ、結果として確保数1,704人日でした。</p>
事務局	<p>(8) 一時預かり事業（推進状況 P.7、事業計画書 P.68）</p> <p>認定こども園・幼稚園における預かり保育</p> <p>事業概要は、認定こども園・幼稚園の在園児を対象に、通常の教育時間外に、園内で園児を保育する事業で、認定こども園での長時間利用、幼稚園型一時預かり事業、小平市アットホーム事業、その他の預かり保育事業を含め、市内15園全園</p>

	<p>で、各園ともいずれかの一時預かりを実施しています。</p> <p>令和4年度の実績ですが、確保方策が206,435人日のところ、結果が215,750人日と、確保方策を達成しました。今後も、保護者、利用者の必要に応じた一時預かりのサービスを提供できるよう、努めます。</p> <p>認定こども園・幼稚在児以外の預かり保育（推進状況 P.8、事業計画書 P.69）</p> <p>この項目は、保育園での一時預かり、緊急一時預かり、ファミリー・サポート・センターによる一時預かりの3つの事業があります。</p> <p>保育園一時保育ですが、仕事や通院、入院など保育ができない場合や、保護者の育児疲れ、育児中のリフレッシュをしたい場合などの子どもの一時的な預かりを、認可保育園10園で実施しています。</p> <p>令和4年度の実績ですが、確保方策が11,858人日のところ、結果は11,907人日でした。延べ利用人数は5,476人日でした。確保方策は達成し、必要なサービスは提供できました。</p> <p>緊急一時保育は、保護者の疾病・出産などにより、家庭において保育ができない場合の子どもの緊急かつ一時的な保育を公立保育園9園で実施しています。</p> <p>令和4年度の実績ですが、確保方策が2,628人日のところ、結果も同様でした。延べ利用人数は94人日で、昨年度と比較して、7人日増加しました。確保方策は達成し、必要なサービスは提供できました。</p> <p>保育園での一時預かり、緊急一時預かりともに、ここ数年は、認可保育園を整備していることから、利用人数も安定しており、必要量としては、充足していると捉えています。</p> <p>ファミリー・サポート・センターによる一時預かり</p> <p>こちらに掲載しているのは、未就学児の利用部分です。令和4年度の確保方策が4,870人日に対して、結果の確保数が2,556人日と、確保方策は達成していないものの、利用会員からの依頼に対して、必要なサービスは提供できました。</p> <p>幼稚園在園児以外の預かり保育全体としては、確保方策を上回るサービス提供を実施し、推進状況の欄に記載のとおり合計で、17,091人日の実績となっています。</p> <p>今後とも、事業計画に基づいて、実際のニーズへの対応を図ることができるよう努めます。</p> <p>（9）延長保育事業（推進状況 P.9、事業計画書 P.70）</p> <p>保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日・利用時間以外に、認可保育所</p>
--	--

	<p>などで保育を行う事業で、令和4年度においては、公立・私立の認可保育園48園、小規模保育事業1施設、認証 保育所10園で実施しました。</p> <p>令和4年度の実績ですが、確保方策が、認可保育園、小規模保育事業、認証保育所合わせた定員が3,354人で、結果が4,171人と、確保方策は達成し、必要量を上回る定員数を提供できました。今後とも、ニーズに合った延長保育の定員数の確保に努めます。</p> <p>(10) 病児・後保育事業 (推進状況 P.9、事業計画書 P.71)</p> <p>病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院などの医療機関や保育施設などで、保育士、看護師などが、一時的に預かる事業で、市内の2か所で実施しています。</p> <p>令和4年度の実績ですが、確保方策が、2,348人日で、結果の実績が2,304人日と、延べ利用人数は586人日となり、確保方策は未達成でした。新型コロナウイルス感染症による影響で、施設が休室したため昨年度を下回る結果となりました。今後も事業計画に基づいた病児・病後児保育事業の定員数の確保を行います。</p>
事務局	<p>(11) 放課後児童健全育成事業 (学童クラブ事業)</p> <p>(推進状況 P.10、事業計画書 P.72)</p> <p>1年生から3年生までについては、確保方策の学童クラブ数が43か所であるのに対し、結果は公設学童クラブと民設民営学童クラブを合わせて合計44か所となっており、目標を達成しています。</p> <p>また、確保方策の定員以上の児童を受け入れており、待機児童は発生しておりません。</p> <p>4年生から6年生までの高学年の児童について、学童クラブでは、高学年の児童は、障害のある児童のみ、受け入れを行っています。</p> <p>障害のある児童以外の受け入れについては、学童クラブではなく、子ども広場、児童館、放課後子ども教室などで、確保方策以上の人数を受け入れたので、目標達成となります。</p>
事務局	<p>(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (推進状況 P.11、事業計画書 P.73)</p> <p>事業概要は、保護者の世帯所得の状況などに応じて、教育・保育施設などに対して、保護者が支払うべき日用品、文房具、その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、行事への参加に要する費用、副食材料費などを助成する事業で、令和4年度においては、229人の該当者に対して、助成を行いました。</p> <p>(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進ための事業</p>

	<p>(推進状況 P.11、事業計画書 P.73)</p> <p>特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設などの設置や運営を促進するための事業となります。</p> <p>令和4年度も、例年と同様に、新設の私立保育園をはじめとする保育所等からの運営に関する様々な相談に対して、支援や助言を行いました。</p> <p>現在も、新たな認可保育園等の開設に当たっては、既に、社会福祉法人、学校法人、株式会社など多様な主体により、その特色を生かした形で事業が展開されているところですが、さらに、この事業に該当する提案などがあれば、待機児童対策の推進状況や、事業者からの提案状況を勘案しながら、必要に応じて事業展開を検討していきたいと考えています。</p> <p>また、令和4年度から、本事業に定められている、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業への利用支援を開始しました。一定の要件を満たす、法令上の保育園、幼稚園などに属さない集団活動（いわゆるインターナショナルスクールや各種学校）に通う児童の保護者に対して、保育料、利用料を補助するものとなっています。令和4年度は、延べ22人の該当者に対して、補助を行いました。</p>
会長	事務局からの説明は終わりました。各委員からご意見質問はありますか。
委員	<p>ファミリー・サポート・センターのコンセプトはとても良いと思っていますが、もう少し使いやすければと感じています。私自身も利用会員として登録していて、利用しようとした機会もありましたが、都合によりキャンセルしたことがあります。より利用しやすくするために、例えば、現在、1時間単位の料金設定ですが、保育園や幼稚園のお迎えなど、短時間で済む用事のために利用したい保護者も多いかなと思いますので、30分単位半額で利用可能となれば助かる人が増えるのではないかと思いますがいかがでしょうか。</p>
事務局	<p>30分単位での料金設定ということで、利用者にとって利便性が高まるかと思いますが、提供会員の方にはその時間を割いていただいています。現行かなり抑えた金額設定となっており、また、周辺市と比べても高額ではありませんので、単価の設定変更は行わず、サービスの向上に努めていきたいと考えています。</p>
委員	<p>各施策について説明頂きましたが、この計画が制定された当時から現在までの間、コロナ禍などの影響により社会情勢に変化があったことと思います。このよう</p>

	<p>な社会情勢の変化を受け、本計画における確保方策も変更する必要があるのではないかと思いますがいかがでしょうか。</p>
事務局	<p>計画策定期間における見込みの量と現状に乖離がでているのではないかとのお趣旨のご質問かと思いますが、計画の見直し自体は可能となっており、内部検討もしましたが、この間、保育ニーズの高まりなどを受けて、令和2年に「待機児童解消に向けた緊急対策」を打ち出して施設の整備を積極的に行いました。計画の方向性を今までと大きく変更するようなことになれば、見直しが必要と考えますが、引き続き、計画を強化するようなかたちで取り組んでいますので、計画期間の中で見直すことは不要との判断をしました。地域によってはむしろ保育施設に空きが出てくるような状況にあるので、保育施設の空きにどう対応していくのかという方向転換になれば、本計画の見直しが必要であると考えますが、現段階において、小平市では保育ニーズが高い状況であるため、見直すことは考えておりません。ただ、本計画は令和6年度までの計画期間となっているため、次期計画の策定に向け、現在準備しているところであり、出生数の減少などの社会状況の変化を鑑みたうえで、方向性を考えていきたいと思っています。</p>
委員	<p>状況の変化があるにせよ、現状の目標を目指していくというところで、理解しました。</p>
委員	<p>病児・病後児保育についてお聞きします。予約が取れなくて困るということをよく聞くのですが、計画上の結果と実情との間で乖離はないのでしょうか。季節性の感染症などにより病児・病後児保育の利用が時期によって増加するということが考えられますが、その対応について教えてください。小平市で病児・病後児保育を行っている施設が少なく、保護者によっては遠く感じてしまうこともあるようですが、利便性についてどうお考えなのか教えてください。園で体調を崩した場合、保護者のお迎えが必要ということが負担とを感じる方もいるかと思いますが、学校や医療機関と連携して即座のお迎えが不要となるよう体制を整えることはできないのでしょうか。病児・病後児保育は就学前児童が対象だと認識していますが、就学児の保育はできないのでしょうか。低学年の子どもが体調を崩しているときに家で一人で休ませておくのは不安に感じます。就学児のサポートも必要ではないかと感じます。また、以前、私が夜間に救急車で運ばれたことがあるのですが、病院の看護師に子どもは家に返してくださいと言われました。その時にお迎えに来てもらえる人がいなかったのも、すごく困った経験があります。そのような時に、お迎えと朝ま</p>

	での宿泊のサービスがあれば助かったなと思います。最後に、児童館や子ども広場に関するのですが、小平市ではランドセル来館は出来ないのでしょうか。
事務局	<p>病児・病後児保育の予約が取りづらいということについて、計画上の結果と実情との間で整合性が取れていないのではないかと趣旨のご質問かと思いますが、まず、病児・病後児保育事業を実施している施設は市内に2施設あります。原則、祝日・年末年始を除く週5日、年間通した開所を計画しています。ただ、今回、病院自体がコロナにより一時的に閉院になってしまったというところで確保方策を少し下回る結果となりました。季節的な感染症等に伴う利用者の増加への対応ですが、現状、2施設において受け入れが出来ております。ただし、コロナ禍において「病児・病後児保育室あいびー」で利用制限を設けていることから、季節的に感染症が増加する時期での受け入れが少し難しい状況となる場合が想定されますが、発熱が主な利用制限となっていますので、発熱以外の外傷等の症状であれば受け入れを行っています。今後は、発熱児の受け入れも行ってもらえるよう働きかけを行っていきたいと思います。施設を増やすなどの利便性については、次期計画におけるニーズ調査において今後検討していきたいと思っています。</p>
事務局	<p>体調不良児の対応については、即座のお迎えが困難な保護者の方がいらっしゃる場合、職員が体調不良のお子さんの健康観察を細かく行い、緊急に救急搬送する場合もあるということをご了承いただき、場合によっては保護者の方の同伴を求められることもありますので、保護者の方の到着を待つという対応を行うこともあります。</p>
事務局	<p>病児・病後児保育の対象者ですが、他市では小学生までを受け入れているところもありますが、小平市では就学前児童が対象となっています。提供側の問題として、緊急に利用を望む就学児を一定数見込むことが困難であり、そのための人材の確保が運営面における課題となっています。このような状況がありますので、今後の研究課題としていきたいと思っています。</p>
事務局	<p>緊急時における対応についてですが、ショートステイ事業については、お子さんを預かる際にアレルギー対応など様々な調整が必要となることから原則1週間前までに申請が必要となりますので、緊急時における利用は困難と考えています。ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員の方が対応できる状況であれば可能かと考えますが、夜間となると、補償保険の手続き等、調整が困難であると考えています。お子さんのことを考えますと、慣れた環境で過ごすことが良いかと思いま</p>

	<p>すので、身近な方が対応可能であれば、お願いしていただくことが良いかと考えますが、それが困難な場合は、最終的には児童相談所に相談するという方法もあるのかなと思います。</p>
事務局	<p>児童館、子ども広場でのランドセル来館ですが、保護者がお子さんの居場所が分からない状態では良くないということで、児童館、子ども広場を利用するのであれば、そのことを保護者に告げてから来てもらうこととしています。施設側でも保護者了解のもとで来館しているとの認識でいますので、現状、学校から直接、児童館、子ども広場に来ることはお受けしていません。</p>
委員	<p>小平市に限らず、子育てに関する問題が多くある中、現状、課題に対して個別で対応しなければならない状況となっていますが、今後は、総合的な対応としなければ問題の解決に至らないのではないかと認識しています。幼稚園、保育園ともに各施設が出来ることを一生懸命に担っていきませんが、核家族化が進む中でどのように安心して子育てができるのかというところで、行政だけでなく地域で力を合わせて課題解決に取り組んでいかなければいけないかなと考えています。3年先にはとても厳しい状況が待っているのではないかなと思います。幼稚園においても定員に達している状況ではない中で経営しており、空き教室が出ている状況もあります。こういう場を活用して何か小平市と一緒に子育て支援が出来ないか、3・4・5歳に関しては、保育園での空きが多くなってくるかと思いますので、役割を分担するのではなく、一緒にできること、例えば障がい児の対応ですとか、核家族への支援ができるよう、話せる機会を設けてもらえればと考えています。また、働くお母さんに対しての支援は充実してきたと感じていますが、家で子育てする人たちは置き去りにされているなという印象を受けます。例えばアットホーム事業で子どもを預かるのは仕事をしている家庭だけではなく、育児につかれてリフレッシュしたい保護者も利用できます。ただ、仕事をしている方を優先して定員に達してしまった場合、家庭で子育てするお母さんの支援が出来ないということもありますので、総合的に子育て支援を行い、安心して子育てができるよう色々な手立てがある市になっていくと良いなと思っています。</p>
事務局	<p>大きな流れとしては少子化傾向など、子どもを取り巻く様々な状況や環境が変化しているということを市としても捉えています。また、子育てが困難な世帯があるということも認識しています。市内には15の幼稚園、40園以上の認可保育園がありますし、児童館、子ども広場など、共働き世帯だけでなく、全ての世帯に様々</p>

	<p>な施設を活用していただけたと考えています。また、今年度には、国では子ども家庭庁が設置されたことから、今後、幼稚園、保育園の施設活用を含めた、様々な子育て支援が行えるのではないかと考えていますので、仮称誰でも通園制度など、子ども家庭庁の施策を注視しつつ、保護者の方のご意見などもお聞きしながら、子育て支援施策を進めていきたいと思っています。</p>
会長	<p>少子化という点から言うと、一つは今子どもを育てている方が2人目、3人目を希望したときに、その希望が叶うような環境作りも大事なと思いますし、もう一つは今小平市で育っている子どもたちが生き生きと成長していくことが出来る環境づくりも大切だと思いますので、頭を柔らかくして今までの既存の概念にとらわれずに各部署が協力していくことが必要なのではないかと感じています。</p>
委員	<p>一時預かり事業について質問します。家庭で子育てをしている方の中には、どうしても一時的に預かってほしいという方もいらっしゃると思います。一時保育の枠が足りず、園の予約が困難な状況にあると聞いています。このような問題を解決するため、WEBでの予約などが出来れば便利になるとは思いますがいかがでしょうか。</p>
事務局	<p>一時預かり事業については、確保方策は達成していますが、利用人数は減少傾向となっています。主な要因としましては、待機児童対策による保育施設の整備が進んできたこと、コロナ禍により利用が控えられていたこと、また、園内で感染症発生時に制限をかけなければいけなかった、ということ等が考えられます。</p> <p>地域に偏りはありますが、比較的空いている施設もありますので、実施園と相談しながら、周知等を進めるなど、利用しやすい事業となるよう引き続き工夫をしていきたいと思っています。</p>
委員	<p>確保方策が数値として達成しているものがあるということは、とても良いことだと思っていますが、今後必要となるのは事業の中身の部分ではないかと感じています。実際に利用している方、また、各施設の事業者などが感じていることなど具体的なものを計画に落とし込んでいかないと、本当の意味での子育てしやすい環境というものを作ることが出来ないのではないかと感じています。各施設が個々で頑張るのではなく、お互いがどのようなことをして、どのような連携を図ることが出来るのかということ共有していかないと、社会が変わっていかないのではないかと思います。少子化が進む中でも、保育ニーズはまだありますので、これから小平市で子どもを産んで育てていきたいと思ってもらえるよう、できることをやっていかなければならないと感じています。</p>

委員	先日、第二子を出産して、一年弱産婦人科に通いました。２学年差で出産しましたが、この間に妊婦健康診査の健診料が上がりました。健診の負担額が増加することに、不安を感じています。今後、妊婦健診料について考慮いただければと思います。
事務局	妊婦健診の公費負担ですが、今年の７月から、令和５年４月１日以降に妊娠届を提出した妊婦に対する妊婦健診のうち超音波検査について、今まで１回だけの助成としていましたが、４回までに拡充しました。引き続き、母子保健全体で支援の拡充を考えていきたいと思います。
(２) その他	
事務局	<p>事務局から次回の日程をお伝えします。第３回審議会は令和５年１０月３０日（月曜）午前１０時００分からの開催を予定しています。開催場所は市役所５階５０５会議室です。次回の議題としては「次期子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査」などを予定しています。なお、前回計画改定のあった５年前においては次期計画についての国の指針及び手引きが８月下旬頃に示されていましたが、現時点でそれらが示されておらず、また、国の動向が不透明であることから、場合によっては、次回までに準備が間に合わないことも想定されます。その場合、第３回審議会の開催を延期することもありますのでご了承願います。開催の有無につきましては、１０月上旬を目途にご連絡します。</p> <p>また、開催となりましたら、改めて文書でご連絡します。よろしくお願い申し上げます。</p>
４．閉会	
会長	以上で、令和５年度第２回の小平市子ども・子育て審議会の議事はすべて終了いたしましたので、閉会させていただきます。ありがとうございました。